



アフガニスタン経済：

復興 13 年の軌跡と大統領選挙後の課題

福田 幸正

はじめに

本稿が読者の皆様の目に触れるころには、アブドラ元外相とガーニ元財務相の間で戦われてきたアフガニスタンの大統領選挙の結果が判明しているはずだ。

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件に端を発し、アフガニスタンからタリバンが放逐されて以来、今年で早13年になる。2014年は、これまで国際治安支援部隊が担っていた治安権限のアフガニスタン政府への移管と大統領選挙の実施という、アフガニスタンにとって極めて重要な局面を迎える年である。そのような中で

大統領選挙は4月の第一回目の投票では8名が立候補し、アブドラ氏が一位、ガーニ氏が二位となったが、アブドラ氏が過半を占めることができなかったため、6月に両者の間で決選投票が行われた。その結果、今度はガーニ氏が過半を占め、一位となった。これに対して、ガーニ氏に流れた票に大量の不正投票の疑惑があるとしてアブドラ氏から異議申し立てが起こされた。そのため、ケリー米国務長官は二度もカブールに飛び、両者の仲介を行った結果、国連の監視の下で全ての票を再チェックし、また、その結果での勝敗にかかわらず両者は挙国一致政府を樹立するという画期的な合意が成立した（勝者が大統領に、敗者が新設される首相に相当する



カブール市内の大バザール、マンダウィ市場を2週間閉鎖し突貫工事で道路舗装が行われた。費用（約2千万円）はバザール商人達の自己負担。内戦中ドバイに退避していた地元の建設業者が工事を請け負った。「2千万円ではかなり足が出るのでは？」と建設業者の社長に聞いたところ、「外国援助事業で元を取る」との返事が返ってきた。（写真左：工事中。写真右：工事完成後）

（撮影：福田幸正 2003年 カブール）

福田 幸正：（公益財団法人）国際通貨研究所 開発経済調査部 主任研究員

「行政長官」に就任)。再集計終盤の9月7日にはオバマ大統領が両者に直接電話をしてまで早期に挙国一致政府を樹立することの重要性をあらためて強調した。ところが、その翌日の9月8日、アブドラ氏が挙国一致政府を巡る交渉が暗礁に乗り上げたとして、数日後に発表を控えた再集計結果を拒否すると宣言した。このような政治対立の継続は、両候補の支持基盤に沿った民族間の亀裂を深め、最悪の場合、1970年代後半から2001年9.11後のタリバン放逐まで続いたような内戦が再来する危険性を孕んでいる。いずれにしても、政治の混乱はそれだけでなく深刻な治安と経済状況をさらに悪化させることにしかならない。アフガニスタンのような国では、政治、治安、経済の相関関係が良きにつけ悪しきにつけ普通の国に比べ強くはたらくのが特徴であり、特に悪い方向に一分野で事態が動き出すと加速度的に全分野に悪影響が及んでいく。

今後どのような形で政府が発足するにせよ、新政府が担うべき課題は山積しているが、両立候補者の間で何らかの妥協が成立してはじめて、同国の南部や東部を中心に実効支配地域を広げるタリバンの攻勢に対して本格的に取り組むことが可能となる。そのようにして治安が確保されていかなければ、政治の安定も経済発展も絵に描いた餅でしかない。その点は前提としつつ、治安、政治分野の分析は他の専門論考に譲るとして、本稿では、アフガニスタンのような治安、政治、経済とも深刻な課題を抱え、いわばどうしようもない状態の国は、どうすればそのような状態から脱却するチャンスを掴むことができるのかという問題意識とともに、経済面で新政府が取り組むべき課題を中心に整理してみた。

なお、冒頭の写真は、著者がアフガニスタン政府のアドバイザー（2002年10月～2004年3月。ガーニ氏が長を務める援助調整庁と財務省に勤務）としてカブールで勤務していた復興初期の2003年に、カブール市内にある大バザールの道路改修工事の様子を撮ったものである。アフガニスタンの復興は外国援助に大きく依存

して行われてきたし、今後も暫くは外国援助への依存が続くものと見込まれている。しかし、先進国や国際機関、NGOによる援助事業（それらが重要なことは勿論だが）が時折華々しく報道される陰で、この工事のように一切援助に頼らず、バザール商人たちが身銭を出し合って広大な敷地内の道路の舗装を、わずか二週間の昼夜を徹した突貫工事で一気に完工させたケースもある。アフガニスタンのような国は不名誉にも破綻国家とも称されることがあるが、この一事例から見て取れるように、その人々の活力には想像以上に強靱なものがある。したがって、どれだけ彼ら・彼女たち自身の能力が発揮されるかが、今後のアフガニスタンの国づくりの成否を握っているものと思われる。また、そのような視点は、他の途上国を見る際にも、欠かせないものとする。

1. 「世界で最も貧しい国の一つ」とは

「アフガニスタンは、四半世紀にも及ぶ長い内戦を経た、世界で最も貧しい国の一つ」と、よくいわれる。どれだけ貧しいかを、一人当たりの所得（国民総所得：GNI）で見ると、2013年では700ドルと、日本の46,140ドルの70分の一でしかない。これを単純に365日で割ると、一日の所得はわずか2ドル弱、200円程度という低水準だ。また、貧困率は35.8%（2011年）と、国民の3分の一以上が必要最低限の生活水準が満たされていない状態にあることを指している。

国連は、所得に加え、栄養状況、乳幼児死亡率、中等教育就学率、成人識字率などが特に低い開発途上国を、後発開発途上国（Least Developed Country: LDC）と分類している。その多くはアフリカの国々だが、アフガニスタンをこれに含まれる。なお、アジアで後発開発途上国に分類されている国は、アフガニスタンを含め、ネパール（2013年一人当たりGNI：730ドル）、バングラデシュ（同900ドル）、カンボ

ジア（同 950 ドル）、ラオス（同 1,460 ドル）など 9 ヶ国に止まる。

国連ではまた、平均寿命、就学年数、一人当たり所得などをもとにした人間開発指標（Human Development Index: HDI）を毎年公表しているが、2013 年ではアフガニスタンは世界 187 ヶ国の中で第 169 位と、下から数えた方が早い水準にあり、ワースト第 19 位となっている。ちなみに、第 159 位以下はアフガニスタンを除きすべてアフリカの貧しい国々であり、アフガニスタンに一番近いアジアの国は、19 ヶ国も上位にランクされている第 150 位のミャンマーとなっている。

表 1 に、比較のためにアフガニスタンと国境を接する主な周辺国、パキスタン、イラン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンの主要な経済、社会指標を示した。

一人当たり所得（GNI）では、タジキスタンはアフガニスタンの約 3 割多い程度だが、パキスタンやウズベキスタンとは約 2～3 倍、イランやトルクメニスタンとは約 8～10 倍の差がある。

平均寿命、乳幼児死亡率、中等教育就学率は、代表的な社会指標だが、これらが比較的到低水準な中央アジアの中でも、アフガニスタンは更に悪い状況にあることがわかる。アフガニスタンは、これらの周辺国に比べると、平均寿命は 5 年から 13 年も短く、長寿大国日本とは 20 年

以上もの差がある。乳幼児死亡率は 98.5 人（2012 年）とあるが、これは 10 人に 1 人のこどもが 5 歳の誕生日を迎えられない、という悲しい現実を示している。なお、中等教育就学率は、54%（2012 年）と低いものの、パキスタンの 36.6%（2012 年）を大きく上回っている（これはパキスタン固有の深刻な問題の一端を示しているものと思われる）。

2. 復興の成果

このように、アフガニスタンの主要な指標は低いですが、それでもタリバン時代の劣悪な状況から大きく改善している。表 2 は、基本的に表 1 にあげたものと同じ項目について、タリバン政権最後の年であった 2001 年と、直近でデータがとれる 2012 年ないしは 2013 年との比較を行ったものである。この 10 年で一人当たりの所得は 3 倍以上となり、平均寿命も 5 年伸びた。乳幼児死亡率も 25% 近く低下し、初等、中等教育とも大幅に就学率が改善した。これは、特にタリバン時代は女子教育がほとんど手当てされていなかったことを考えると、格段の進歩といえる。また、安全な飲料水へのアクセスも 2 倍以上改善している。しかし、保健施設へのアクセスは小幅な改善しか示していない。表 1 にはないが、その他では、今でも 5 歳以下の乳幼児

表 1 主要経済・社会指標（2013 年）

	アフガニスタン	パキスタン	イラン	トルクメニスタン	ウズベキスタン	タジキスタン	(参考) 日本
人口（百万人）	30.6	182.1	77.4	5.2	30.2	8.2	127.3
人口増加率（%）	2.4	1.7	1.3	1.3	1.6	2.5	▲ 0.2
GDP 成長率（%）	4.2	6.1	▲ 5.8	10.2	8.0	7.4	1.5
名目 GDP（10 億米ドル）	20.7	236.6	368.9	41.9	56.8	8.5	4,901.5
一人当たり GNI（米ドル）	700	1,380	5,780	6,880	1,900	990	46,140
平均寿命（年）（2012）	60.5	66.4	73.8	65.3	68.1	67.3	83.1
乳幼児死亡率（1000 人中）（2012）	98.5	85.9	17.6	52.8	39.6	58.3	3.0
初等教育就学率（%）（2012）	103.9	92.9	106.0	n.a.	* 93.3	99.6	102.3
中等教育就学率（%）（2012）	54.0	36.6	86.3	n.a.	* 105.2	87.0	101.8
参考：HDI 順位 187 ヶ国中（2013）	169	146	75	103	116	133	17

*：2011 年データ

（出所）世界銀行 World Databank、UNDP Human Development Report 2014 より作成

表2 復興の成果

	2001	2012	2013
人口(百万人)	21.3		30.6
人口増加率(%)	3.6		2.4
一人当たり GNI(米ドル)	* 210		700
平均寿命(年)	55.3	60.5	
乳幼児死亡率(1000人中)	131.0	98.5	
初等教育就学率(%)	21.1	103.9	
男子	41.5	120.6	
女子	0	86.6	
中等教育就学率(%)	12.8	54.0	
男子	25.0	69.1	
女子	0	38.3	
飲料水へのアクセス人口(%)	25.6	64.2	
保健施設へのアクセス人口(%)	23.6	29.0	

* : 2004 年
(出所) 世銀 World Databank より作成

の4割以上が体重不足だったり、識字率は男性5割、女性2割だったり、タリバン時代の水準からあまり改善していないものもある。

表2だけをみると、アフガニスタンの復興はサクセス・ストーリーと錯覚してしまいそうだが、そもそもタリバン時代の状況が非常に悪かったので、少しの改善でも大きな進歩と写るに過ぎない。この10年間に、国際社会からの援助もあって、多くの分野でそれなりの進歩はあったが、アフガニスタンは、後発開発途上国として、人間開発指標は未だに低い水準にある、ということには変わりはない。復興が始まってから、既に13年経った、ともいえるし、まだ13年しか経っていない、ともいえる。この13年間の復興の評価は難しい。いずれにしても、アフガニスタンの復興は、道半ばである。

3. 最近の経済状況

2014年は、これまで国際治安支援部隊が担っていた治安権限のアフガニスタン政府への移管と大統領選挙実施という、アフガニスタンにとって極めて重要な局面を迎える年になる。

このような政治、治安の移行の先行きに対する不安を反映して、2013年のGDP成長率は3.6%と、2012年の14.0%という高成長に比べ

て大幅に減速したが、アフガニスタン政府はマクロ経済の安定を概ね維持したとIMFは評価している。なお、2012年のGDP成長率が高かったのは、この年はたまたま降雨に恵まれたこともあり記録的な豊作となったことや、2014年末の外国軍の撤収完了を見越した運輸部門などのサービス業の伸びによるものである。2014年、治安権限のアフガニスタン政府への移管と大統領選挙実施が円滑に進展し、鉱業部門の開発が本格化すれば、経済成長は中長期的には年率6%程度に上昇すると予想されている。インフレは、金融引き締め政策や豊作による食品価格の安定もあって、2012年には6.4%、2013年は7.4%と、ひとけた台に収まっている。

財政収支は、歳入の5~6割を外国援助が手当てしていることによって、ほぼ均衡している。アフガニスタン政府は、継続して外国援助を受ける条件として、税収のGDP比を2016年には15%に、更に2025年には19%に増加させるという徴税努力を国際社会に対して約束している。2013年は経済成長の減速に伴って、税収も前年2012年の対GDP比10.1%から9.5%に低下し、その結果、2013年の歳出も前年比で0.7%削減され、対GDP比24.3%となった。

表3 主要経済指標

	2011	2012	2013 (推計)	2014 (予測)
名目GDP(10億ドル)	17.9	20.3	20.7	21.7
実質GDP成長率(%)	6.5	14.0	3.6	3.2
インフレ(%)	11.8	6.4	7.4	6.1
財政収支(GDP比、%)				
歳入	21.3	25.2	23.7	28.2
税収	11.0	10.1	9.5	10.3
無償	10.3	15.1	14.2	17.9
歳出	21.9	25.0	24.3	28.6
財政収支(含 無償)	▲0.6	0.2	▲0.6	▲0.4
国際収支(GDP比、%)				
貿易収支	▲42.1	▲42.4	▲41.0	▲39.0
経常収支(含 無償)	3.1	3.9	2.8	3.3
経常収支(除 無償)	▲42.1	▲42.3	▲40.6	▲38.1
外貨準備高(輸入月数)	6.0	6.9	7.1	7.2
対外債務(GDP比、%)	6.9	6.5	6.1	5.9
対ドル為替レート(アフガニ)	46.7	50.9	55.4	...

(出所) IMF 4条協議スタッフレポート May 2014 より作成

国際収支を見ると、大幅な貿易赤字、経常収支赤字を外国援助が埋めており、黒字で推移している。その結果、外貨準備高は、輸入額の6～7ヵ月分程度で推移しており一時的なショックであれば十分対応可能な水準にある。対外債務残高は、2010年に国際社会から債務削減措置の適用を受けたことによって約120億ドルの債務削減が実現した結果、その後はGDP比6%台という低い水準で推移している。

2013年の対ドル為替レートは、治安情勢の悪化に伴うビジネス環境の不安定化を反映して、前年比で約9%下落している。

以上のように、アフガニスタンのマクロ経済は、政治、治安の先行き不安にもかかわらず総じて安定しており、それは多額の外国援助とIMFの指導による政策運営が支えているものと見て取れる。

4. 産業別の状況

産業別の対GDP比率は、農業が2～3割、鉱工業が約2割、サービス業が約5割を占めている。

この中で、農業が今後の経済成長の担い手として期待されている。GDPの2～3割を農業が占めているが、GDPの1割強を占める工業のほとんどが農業に関する食品・飲料業であり、また、サービス業の中の卸売・小売や運輸・倉庫業も農業に密接に関係しているからだ。なお、農業の約半分は小麦生産が占めるが（その他では果実、牧畜）、灌漑施設の不備もあって、干ばつなど天候に大きく影響を受ける。そのため、毎年のGDP全体の成長は、その年の農業生産の良し悪しに左右されやすい。かつてアフガニスタンは良質のレーズンを輸出し、トルコと張り合うくらいの時代があったといわれている。湾岸諸国などの海外の消費地も射程に入れた高付加価値農産物の生産と輸出が期待されるが、そのためには、灌漑施設の整備や農業技術の普及が必要となる。また、農産物加工業の振興も期待される。

表4 産業別対GDP比率%

{ () 内：実質成長率%

	2010	2011	2012
農業	27.1 (▲6.4)	24.5 (▲7.6)	24.6 (18.2)
鉱工業	21.9 (6.3)	23.5 (9.8)	21.8 (7.7)
工業	12.9 (3.8)	14.2 (3.1)	12.8 (7.3)
食品・飲料	12.4 (3.8)	13.7 (3.1)	12.3 (5.1)
鉱業	0.6 (43.0)	1.3 (90.0)	1.0 (▲1.1)
建設	8.2 (7.7)	7.9 (13.3)	8.0 (8.9)
サービス	51.0 (18.1)	52.0 (10.3)	53.5 (16.0)
卸売・小売	7.5 (3.2)	7.5 (8.4)	8.2 (27.0)
運輸・倉庫	16.1 (6.2)	16.5 (9.0)	19.4 (28.1)
通信	4.7 (65.7)	4.6 (11.8)	4.4 (9.0)
金融、不動産等	2.3 (14.3)	1.2 (▲44.4)	1.0 (3.0)

(出所) 世銀 Afghanistan Economic Update October 2013
より作成

鉱業は、2012年のGDP比1%と極めて小さいが、特に、銅、鉄鉱石、石油・ガスの潜在性は高い。しかし、2014年末の治安権限のアフガニスタン政府への移管と4月の大統領選挙実施を控えた不安感から、大規模な銅鉱石、鉄鉱石開発の進捗が足踏み状態にあり、先行きが不透明になっている。なお、鉱業の健全な発展を図るために、透明性の確保、汚職の排除などを組み込んだ関連法制度の整備や、鉱山へのアクセスのための道路など関連インフラの整備が不可欠だ。

サービス業の中で、運輸・倉庫業は、国際軍からの受注に大きく依存しており、2014年末の国際軍の撤収完了に向けて、早くも2012年にはGDP比2割にまで拡大している(2011年：16.5%)。

なお、アフガニスタンは芥子関係の数値は、本稿の表には一切含まれていないが、国連によると、2013年のアヘンの出荷価格で推計するとGDP比約4%にのぼるとしており、依然として無視できない違法経済活動である。

5. 援助依存体質からの脱却を目指して

アフガニスタンの復興は、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件から始動した。9.11によって国際社会はアフガニスタンが二度とテロ

リストの温床になることなく、秩序ある安定した国になることを要求した。そして国際社会は一枚岩になってアフガニスタンの復興を支援していくことになった。2002年1月に東京で開催されたアフガニスタン復興支援国際会議を皮切りに、これまで国際社会は累次の国際会議を開催し、670億ドル以上の援助を約束してきた。最近では2012年7月のアフガニスタンに関する東京会合において、2012年から2015年までの間に、更に160億ドルの開発援助を行うことを約束した。また、NATOも、アフガニスタンからの撤収を完了する2014年以降も、年間41億ドルの治安関係経費の援助を行うことを約束した。これによって、当面年間80億ドル相当の援助が確保されることになった。

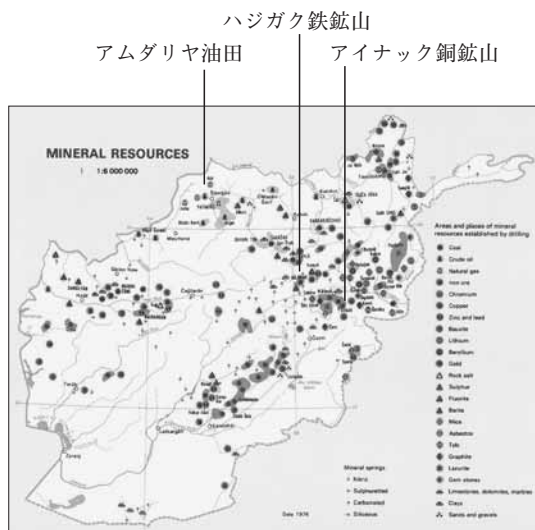
このような国際支援によって、アフガニスタン政府はその開発と治安維持のための経費の多くを外国援助に依存することになった。2013年度では、国家予算の約60%が外国援助で賄われた（経常経費の45%、開発経費の77%）。このように、高い外国援助依存度がアフガニスタン財政の特徴だ。2012年7月の東京会合で、国際社会は引き続きアフガニスタン政府の資金不足を埋めていくことを約束したが、その条件として、アフガニスタン政府による汚職対策を含む各種改革とともに税収面での一層の進展を求めた。これを受けて、アフガニスタン政府は、GDP比10.1%だった2012年の税収を、2016年には15%に、更に2025年には19%に増加させるという徴税努力を約束した（東京フレームワーク：TMAF）。外国軍がいなくとも、しっかり自分の国の治安を守り、また、この移行期を、経済自立の基礎である徴税能力構築の好機として位置付け、援助依存からの脱却に向けた道筋をつけてもらいたい、とする国際社会の強い期待が背景にある。なお、2013年の税収は、政治、治安の先行き不安を反映して、GDP比9.5%と伸び悩んでおり、関税の徴収体制の強化や付加価値税の導入も含め、あらためてアフガニスタン政府の一層の税務行政の強化が求められている。また、国内資金の効果的な動員の

ためにも、中央銀行の銀行監督体制の強化を含めた銀行部門の制度強化が進められている。

一方、援助する側の国際社会も、援助のやり方を改善しようとしている。せっかくの国際社会の援助が、アフガニスタン政府の国家予算を迂回して、勝手にアフガニスタン国民に届けられるのでは、アフガニスタン国民にとって一体だれが責任を持って自分たちに公共サービスを提供しているのか分からなくなってしまう。それは国際社会が支援するアフガニスタンの国づくりに逆行することにもなりかねない。アフガニスタン側はこれを「二重構造」(parallel structure)と呼んで、長年、援助する側には是正を求めてきた。そこで、援助する側は、援助の半分をアフガニスタン政府の国家予算の中に組み込むこと、また、援助の8割をアフガニスタン政府が高い優先度を与えている開発事業に関連付けることを約束した。このように、アフガニスタン政府と国際社会の共同作業として、アフガニスタンの復興と開発が進められている。

6. 成長戦略としての鉱業

アフガニスタンでは、国家開発戦略(ANDS)や国家優先事業(NPPs)なるものが採択されているが、その中身はあまりにも総花的かつショッピングリストのような候補事業の羅列からなり、肝心の経済成長のための戦略が欠落している、と世銀が新政権への申し送りの文書の中で評しているところが大変興味深い(World Bank, 2014. *Afghanistan: Pathways to Inclusive Growth*)。そして、新政権発足を好機と捉え、メリハリのついた開発戦略を再構築することを提案している。その中で、マクロ経済の安定の維持と財政の持続性の向上に次いで、優先分野として農業と鉱業が挙げられている。前述のとおり、農業はアフガニスタンのGDPの2~3割を占める主要産業であり、農業の振興は着実に進めていかなければならない。一方、鉱業はGDPの1%を占めるに過ぎないが、4. 産業別の状況、の中で触れたように、その発展



(出所) National Atlas of the Democratic Republic of Afghanistan より作成

性は極めて高いとされている。最近、資源大陸として脚光を浴びたアフリカがそうだったように、今後資源開発を通して、アフガニстанは大化けするかもしれない。その理由を以下にまとめてみた。

アフガニстанの地質は、ユーラシアプレート、アフリカプレート、インドプレートという三大陸の衝突によって形成されたため、極めて複雑な構造となっている。その結果、銅、石炭、鉄鉱石、金、石油、ガス、リチウムなど、種類豊富な鉱物資源が賦存することとなった。それらは、内戦が激化する前の1970、80年代にはある程度採掘されていたが、その後は内戦の混乱や資金不足によって開発が進まず、生産量はその潜在力を大きく下回っている。

そのようなアフガニстанの鉱物開発がにわかに注目を集めるようになったのは、2010年6月に米国国防総省がアフガニстанの埋蔵鉱物資源の価値を1兆ドルと発表してからである。なお、アフガニстан政府は、これをさらに上回る3兆ドルと推計しているが、アフガニстанのGDPはたかだか207億ドル(2013年)であることを考えると、1~3兆ドルという規模はかなり大きい。このようなことから、鉱物資源開発は、アフガニстанが経済困難から脱却するための有力な切り札として期待されている。

しかし、1~3兆ドルといっても地下に埋まった資源の推計価値であり、短期的に収益が期待できるものは、北部のアムダリヤ推積盆(Amu Darya Basin)の石油、首都カブールの南東約40キロに位置するアイナック(Aynak)の銅鉱石、中部バーミヤンのハジガク(Hajigak)の鉄鉱石の三つに限定されるといわれている。

アイナック銅鉱山とハジガク鉄鉱山は世界最大規模の埋蔵量が推定されており、鉱山開発には、それぞれ20~30億ドル、関連インフラ整備に更に同額、ないしはそれ以上の費用がかかるものと見込まれている。

生産が始まっているのは中国企業によって採掘が行われているアムダリヤの石油があり、アフガニстан政府のここからの税収は、2013年に64百万ドル、2014年には90百万ドルにのぼると見込まれている。

2007年、中国企業はアイナック銅鉱山開発のため30年のコンセッションを獲得したが、プロジェクトの周辺には考古学上重要な仏教遺跡群も埋まっており、遺跡調査と遺跡保護策が進められることになった。更に、2014年末の治安権限の国際軍からアフガニстан政府への移管や、2014年4月の大統領選挙実施を控えて政治・治安情勢が不安定化する中、中国企業側から事業実施の見直し要求が出された模様であり、なかなか一筋縄ではいかないようだ。

ハジガクの鉄鉱山開発は、インド企業が開発を手掛けることになったが、ここでもアイナック銅鉱山と同様、インド企業から事業実施の見直しの要求が出されているとのことである。

このように、タリバンなどの武装勢力がアフガニстанの治安を脅かしているにもかかわらず、アムダリヤ油田、アイナック銅鉱山、ハジガク鉄鉱山に実際に外国企業が開発投資に乗り出してきたことを捉えて、基本的にこれら3プロジェクトを軸とした「アフガニстан資源回廊戦略」(Afghanistan Resource Corridor Strategy)と称する国土総合開発計画が世界銀行の後押しで構想されている。その内容は、これら3プロジェクト用の道路や、電力、水な

どのインフラ整備を行いつつ、同時にプロジェクト周辺地域のインフラも整備し、加えて、周辺の農業開発や農産物加工業などの下流産業の開発も促し、雇用の促進も図るというものである。更に、この構想に関連付けて、土地所有制度を含めた各種制度の整備や人材の育成も進め、また、地元住民の意思をくみ上げる仕組みも組み込むという、盛り沢山なものとなっている。長期的には、これら3地点を起点として開発対象地域を拡大していくことも構想している。今後、外国援助が先細りになっていくことを想定し、豊富に賦存する国内鉱物資源を経済自立の核にしていこうという目論見だ。

前述のように、最近の政治・治安情勢の不安定化によって、アイナック銅鉱山、ハジガク鉄鉱山とも現在一時的に足踏み状態にあり、アムダリヤ油田も、操業が滞っている模様であるが、中国、インドとも戦略上の重要性から、それこそ石にかじりついてでも踏みとどまるだろう。

このように、現在足踏み状態とはいえ、新興国の双璧、中国とインドが実際にアフガニスタンのようなハイリスクな国で、これまたハイリスクな大型資源開発事業に実際に投資に踏み切ったことが重要なポイントだ。つまり、アフガニスタンの治安の安定が中国とインド両国にとって切実な共通利害となったということに注目すべきだ。アフガニスタンの安定のために、中国の友好国パキスタンにもより積極的かつ建設的な貢献が期待されるだろう。内陸国のアフガニスタンは採掘した鉱物を周辺国経由で輸出せざるを得ない。その中に、西の隣国イランがある。イラン経由でアラビア湾に出るルートについては、これまで米国は反対してきた。インドが開発しているハジガクの鉄鉱石の輸出には、インドと対立関係にあるパキスタン経由は困難であり、イラン経由とならざるを得ないが、これを米国に反対されるとにっちもさっちもいなくなる。最近、イランの核開発を巡る欧米のイラン制裁は緩和の方向にある模様であるが、米・イラン関係の緩和はアフガニスタンの安定にとって非常に重要である。また、それは米国、イラ

ン両国の利益にも合致するはずだ。

アフガニスタンは歴史的に周囲の大国に大きく影響されてきた。アイナック銅鉱山、ハジガク鉄鉱山などの資源開発を通して、関係国がアフガニスタンの安定という共通の利益の実現に向けて実質的に協調していくことを期待したい。その中から、インド・パキスタンの対立、米・イランの対立といった懸案事項の解消に結びついていけば、西アジア全域に明るい展望が開けていくだろう。

おわりに

2014年末に国際軍が撤収するという困難な事態であればこそ、アフガニスタンに経済発展を巻き起こし、それを持続させるプロアクティブな成長戦略が新政権に切に求められる。そのためには何よりも卓越した指導者のビジョンが求められ、同時に、ステークホルダーの実質的参加を通じたコンセンサスの形成、明確な権限と責任を持ったテクノクラートが必要となる。なお、他の途上国の経験則では、指導者の資質もさることながら指導者が選ぶテクノクラートの良し悪しが国づくりの成否を決定づける。だれがなろうともアフガニスタンの新指導者が取り組む国づくりの課題は大きい。

主な参考資料

- ・駒野欽一（2005）、『私のアフガニスタン：駐アフガニスタン日本大使の復興支援奮闘記』、明石書店
- ・浅沼信爾・小浜裕久（2013年）、『途上国の旅：開発政策のナラティブ』、勁草書房
- ・大野健一（2013）、『産業政策のつくりかた：アジアのベストプラクティスに学ぶ』、有斐閣
- ・World Bank. *Afghanistan Economic Update, October 2013, April 2014*
- ・World Bank. 2014. *Afghanistan: Pathways to Inclusive Growth*
- ・IMF. 2014. *Islamic Republic of Afghanistan: 2014 Article IV Consultation-Staff Report*